

## 令和4年度事業報告

### 1. 人材育成事業

#### ① DCA 教育実施機関における科目認定による資格付与の承認（継続事業）

昨年度同様、本年度はコロナ禍により遠隔授業を導入している教育機関が多いため、科目認定プログラム実施校の現況を丁寧に確認することに努めている。

資格申請者数は、1級から3級までの総計で1,537名となり、1,500名を突破した。景気の影響やコロナ禍の影響で年度毎の変動はあるものの、平成26(2014)年度に最初のDCA資格認定を行って以来、平成29(2017)年度に500名突破、令和2(2020)年度に1,000名突破、令和4(2022)年度に1,500名突破と、2~3年程度で500名ずつ増加するペースで推移している。

#### ② DCA 教育実施校への支援（継続事業）

DCA 教育実施校への支援の状況は、以下の通り。

- (1) 千葉商科大学で、DCA3級取得者を対象に、令和元年度・2年度・3年度に引き続きDCA2級課外講座を9月5日・8日に実施した。千葉商科大学教員とDCA1級資格を取得済みのDCA委員とが協働して課外講座を実施し、I-ROIからは教材・試験問題の提供を行った。
- (2) 東北福祉大学のDCA2級科目認定プログラムの実習授業については、例年通り、I-ROI事務局より教材と試験問題を提供した。昨年度はコロナ禍の影響を受けて試験の実施が延期されたり、三密回避対策による教室定員の縮減で受験者数を制限せざるを得なかったりしたが、本年度は1月24日に本試験・1月31日に再試験を予定通り実施できた。
- (3) 日本工学院八王子専門学校で平成30年度及び令和元年度に実施した、他資格取得者向けDCA3級科目認定プログラムについては、1月22日に開講した。コロナ禍の影響を受けて中断していたので、3年ぶりの開講であった。

#### ③ DCA2 級修了試験の新規作問（継続事業）

千葉商科大学と東北福祉大学で実施されたDCA2級資格の修了試験に向けて、試験問題を2セット作成した。

作問作業の効率化のため、専ら作問作業に従事する外部の有識者（若干名）を、作問委員として指名した。秘密保持条項を含む業務委託契約を締結した後に作問作業が着手され、DCA委員会により適正な水準の質を満たしたと認められる問題案の作成がなされた。

#### ④ DCA2 級・3 級資格の取得方法の拡充（継続事業）

一般の社会人を念頭に、筆記試験を受験することでDCA2級資格及びDCA3級資格を取得できる方法（以下、「一般試験」）を整備することについては、試験問題の策定作業に着手した。具体的には、前項③で言及した作問委員に、これら一般試験向けの問題作成を依頼した。

他方、DCA委員会では、一般試験向けの問題の出題範囲について、受験者に明示できるようにするべく、7月より出題範囲を検討・確定する作業に入った。具体的

には、2020年8月に公開したDCAデジタル教材「デジタルコンテンツアセッサに求められる最新知識」ver1.1を更新し、11月よりI-ROIウェブサイト上でVer2.0を公開した。この更新作業には、上沼紫野氏（弁護士・当機構理事・既存のDCA資格教材の執筆者）と曾我部真裕氏（京都大学大学院教授・既存のDCA資格教材の執筆者）に参画していただいた。同時に、DCA委員が巻末の用語解説の執筆を担当した。

なお、本デジタル教材の更新に関連して、上沼・曾我部両氏とDCA委員との間で知見を共有するため、著作権法・個人情報保護法・プロバイダ責任制限法の改正を主たるテーマにオンライン勉強会を7月27日に開催し、両氏にご講話いただいた。

## ⑤ DCA 資格の認定状況

DCA 資格認定者数は、下表の通りである。

### 資格認定者数

総数 1,537 名（1 級 10 名、2 級 78 名、3 級 1,449 名）

年度別 DCA 資格取得者数(3 月 31 日)

級	教育機関名等	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
1	科目認定実施校の教員	-	-	-	-	-	-	-	4	0	4
	その他	-	-	-	-	-	-	-	6	0	6
	小計	-	-	-	-	-	-	-	10	0	10
2	千葉商科大学	-	-	-	-	-	1	5	2	5	13
	東北福祉大学	-	0	0	0	12	13	22	9	9	65
	小計	-	0	0	0	12	14	27	11	14	78
3	青山学院大学	17	17	5	0	0	-	-	-	-	39
	江戸川大学	-	-	-	-	-	-	41	43	26	110
	埼玉工業大学	0	0	83	0	1	0	-	-	-	84
	千葉商科大学	30	34	21	37	23	14	41	78	58	336
	東京工科大学	34	25	27	40	26	19	11	11	5	198
	東北福祉大学	0	50	39	79	61	94	134	71	32	560
	日本工学院八王子専門学校	-	-	-	-	14	35	0	0	9	58
	e ラーニング	-	-	-	-	19	15	16	11	1	62
	会員企業	-	-	-	2	0	0	0	0	0	2
	小計	81	126	175	158	144	177	243	214	131	1449
合計	合計	81	126	175	158	156	191	270	225	145	1537
	累計	81	207	382	540	696	887	1157	1392	1537	-

## 2. 普及啓発活動

### ① 開発済みの子どもゆめ基金教材

- ・独立行政法人青少年教育振興機構 子どもゆめ基金による教材開発の助成金は、開発後3年間は開発団体が積極的に普及活動を展開することとなっている。
- ・令和元年度に開発した電子商取引教材は、成人年齢を20歳から18歳へと引き下げる民法改正を視野に入れつつ開発した教材である。この民法改正が4月1日に施行されたのを機に、改正施行後に対応するための修正作業を実施した。この民法改正に対応

した教材は数が少なく、世間の耳目を集めているところである。具体的には、3月にGoogle シークレットモードで「ネットオークション デジタル教材」と入力して検索したところ、本教材に関連するウェブサイトが検索結果の1位及び2位に表示された。また、「電子商取引 デジタル教材」の場合には、消費者庁ウェブサイトで公開されている動画「電子商取引の契約とは：デジタル社会の消費生活」([https://www.caa.go.jp/policies/future/project/project\\_003/demonstration/materials/movie/movie\\_002/](https://www.caa.go.jp/policies/future/project/project_003/demonstration/materials/movie/movie_002/))が1位、同じく消費者庁の別の動画が2位で、本教材に関連するウェブサイトは3位であった。

## ② 子どもゆめ基金への応募

- ・令和4年度体験活動の公募については、令和3年度に引き続き、令和2年度に開発した情報セキュリティ学習用の教材を用いた学習会を企画し応募した。結果については、残念ながら不採択となり、企画を中止することとした。
- ・令和5年度教材開発については、「めざせ、デジタルコンテンツの達人！ デジタル・コンピテンシーを体得してレベルアップ」と題した企画で応募し、2次審査（プレゼンテーション審査）まで進んだが、残念ながら不採択となった。

## ③ 各種啓蒙活動への参加

- ・各教育機関や各省庁・各団体など、I-ROIの関連団体との提携を緊密にはかり、効果的な普及啓発活動が展開できるよう検討を進めた。

## 3. 新規事業の検討

学校教育の現場で「GIGAスクール構想」が進展し、かつコロナ禍に伴って遠隔授業が普及する中で、小学校・中学校・高校に通う児童・生徒らが学校や家庭でインターネット上のデジタル・コンテンツに触れる機会はますます増大するものと見込まれる。こうした社会状況の変化を捉え、当機構として、各種教材等を含めたデジタル・コンテンツの健全性を確保するための取り組みを検討すると共に、事業化の可能性についても検討に着手した。

検討作業の手始めとして、本年度は植田代表理事と柏木DCA副委員長が文部科学省を訪問し、同省の担当者と意見交換を行った。

## 4. 研究助成（I-O DATA 財団）

公益財団法人 I-O DATA 財団の研究開発助成金に採択された研究計画「デジタルコンテンツを適正に評価できる人材育成のための社会人向け研修プログラム（社会人向けDCA研修プログラム）及び評価枠組み（社会人向けDCA資格制度）の開発」については、前述の「1. 人材育成事業」の「④DCA2級・3級資格の取得方法の拡充」と連動する形をとり、その他のDCA委員会の委員も同研究活動に参画して、研究活動を実施した。

上半期は、同研修プログラムの枠組み設計に注力した。下半期は、具体的な成果物の完成のため、教材と模擬試験用問題の作成に注力した。

## 5. 令和4年度決算

別紙資料(資料2-1)を参照。

以上